



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広 TEL 052-732-7789
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	78,726	5.6	4,008	13.1	4,005	13.3	2,276	20.1
26年2月期第3四半期	74,582	—	3,545	—	3,534	—	1,896	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	109.29	—
26年2月期第3四半期	91.03	—

- (注) 1. 当社は、平成25年2月期より決算日を1月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、26年2月期第3四半期（3月1日から11月30日まで）と比較対象となる25年2月期第3四半期（1月21日から10月20日まで）の期間が異なるため、26年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	60,714	20,465	33.7	982.55
26年2月期	54,319	18,514	34.1	888.89

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 20,465百万円 26年2月期 18,514百万円

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年2月期	—	20.00	—		
27年2月期（予想）				10.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期（予想）における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると20円00銭になり、年間配当は40円00銭となります。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	8.8	5,500	23.2	5,480	23.9	2,500	14.6	120.03

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期3Q	20,834,700株	26年2月期	20,834,700株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期3Q	6,142株	26年2月期	6,142株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期3Q	20,828,558株	26年2月期3Q	20,830,558株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年3月1日～平成26年11月30日)における当社の属する経営環境は、消費税率の引き上げや円安に伴う海外調達のコストアップ、天候不順などの影響により、厳しい経営環境の靴専門店業界でしたが、以下の対応を進めた結果、売上高、営業利益ともに前年を上回ることができました。

当第3四半期累計期間は、価値あるPB(プライベートブランド)商品の開発に注力するとともに、為替変動にも対応するため生産拠点の見直しを行い、お客さまの多様な価値観に応えられるよう、幅広い分野の商品提案に取り組み、グループ一体となった売上企画を積極的に推進いたしました。

具体的には、グループカード会員向けの売上企画や、テレビ・マスメディアを通じた販促活動に取り組むとともに、積極的な出店を行いました。また、天候変化や社会行事にあわせた売場づくり、シニアのお客さまに履き心地の良い靴のご提案を行いました。

さらに、10月1日からの消費税免税制度の拡充によるインバウンド消費に向けて、免税対応店舗の認可を148店舗取得しました。フィッティングアドバイザー資格者は、当第3四半期累計期間の新規資格取得者を496名増加させ累計1,965名となりました。また、足型計測器導入店舗を累計261店と拡大することで接客サービスの向上に取り組むとともに、iPadを活用したウィークリーマネジメントの徹底と成果事例の水平展開を行いました。

以上の結果、スポーツ・キッズ向けシューズが特に好調だったこともあり、当第3四半期累計期間の売上高は、787億26百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

また、売上総利益率については前年同期比0.4ポイント改善し45.4%となりました。その結果、営業利益40億8百万円(同13.1%増)、経常利益40億5百万円(同13.3%増)、四半期純利益22億76百万円(同20.1%増)と過去最高益となりました。

なお、当第3四半期累計期間の出退店につきましては、出店96店舗、退店17店舗を実施した結果、四半期末店舗数は814店舗となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	23,581	30.0	98.6
紳士靴	13,150	16.7	104.6
スポーツ靴	22,139	28.1	112.3
運動靴・子供靴	14,116	17.9	108.8
その他	5,739	7.3	106.4
合計	78,726	100.0	105.6

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は607億14百万円となりました。これは主に店舗数及び金融機関の休日に伴う売上預け金の増加により、前事業年度末と比較して63億94百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は402億49百万円となりました。これは主に金融機関の休日に伴う短期借入金の増加により、前事業年度末と比較して44億44百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は204億65百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加により、前事業年度末と比較して19億50百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年10月3日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における倉庫在庫の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、在庫管理システムの入替えを機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定するとともに、倉庫在庫の増加に対応し、在庫金額確定を迅速化・効率化することを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動いたします。なお、平成27年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

この税率変更により、繰延税金資産が12百万円減少し、法人税等調整額が12百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562	1,493
売掛金	249	571
売上預け金	2,125	6,783
商品	31,974	34,404
その他	2,165	2,058
流動資産合計	39,077	45,311
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,478	3,676
土地	995	938
その他(純額)	904	734
有形固定資産合計	5,378	5,350
無形固定資産	461	388
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,263	6,427
その他	3,142	3,240
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	9,402	9,664
固定資産合計	15,242	15,402
資産合計	54,319	60,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,263	22,057
短期借入金	3,500	8,400
1年内返済予定の長期借入金	1,561	1,655
未払法人税等	1,737	790
ポイント引当金	279	296
賞与引当金	225	532
役員業績報酬引当金	14	29
その他	3,226	3,954
流動負債合計	33,808	37,717
固定負債		
長期借入金	1,200	1,724
退職給付引当金	28	17
役員退職慰労引当金	41	27
執行役員退職慰労引当金	9	8
資産除去債務	687	724
その他	28	28
固定負債合計	1,996	2,531
負債合計	35,804	40,249

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	11,133	13,045
自己株式	△4	△4
株主資本合計	17,613	19,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901	939
評価・換算差額等合計	901	939
純資産合計	18,514	20,465
負債純資産合計	54,319	60,714

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	74,582	78,726
売上原価	41,033	42,950
売上総利益	33,548	35,776
販売費及び一般管理費	30,003	31,767
営業利益	3,545	4,008
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	28
受取保険料	5	8
その他	1	4
営業外収益合計	33	42
営業外費用		
支払利息	40	45
その他	3	0
営業外費用合計	44	46
経常利益	3,534	4,005
特別損失		
固定資産売却損	94	20
固定資産除却損	46	35
減損損失	31	18
店舗閉鎖損失引当金繰入額	41	—
その他	9	0
特別損失合計	224	76
税引前四半期純利益	3,309	3,928
法人税等	1,413	1,652
四半期純利益	1,896	2,276

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。